

諸税率改定の動きについての一考察

青木 満男

2010年に入り、次のような新聞報道がある

○1.27 政府税制調査会専門化部会 神野委員長

1990年代に減税をしすぎた。国際的にみると、日本の所得税の負担水準は非常に低い。まず所得税の見直しが必要

○2.21 菅財務相

所得税は、累進性が非常に緩和され、お金持ちに減税の税制になっている。

○ 2.15 菅財務相

所得税、法人税、消費税、環境税と、全部の税制のあり方の議論を3月ぐらいから本格的に始めたい。

○ 3.13 鳩山首相

法人税は、国際的な標準を考慮しながら減税の方向に導いていくのが筋だ。

○ 4.10 日経連

「法人税は実効税率を40→30%まで引き下げて欲しい。消費税は2011年以降段階的(年+2%)に最低10%まで引き上げ、最終的には10%台後半までもっていく。逆進性の緩和は必要」を提言。

上記等の報道には、読者の理解を助けるような解説は通常少ないため、資料を集めて状況把握一助にしたいと思いました。

表1・・・一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

表2・・・主要税目の税収(一般会計分)の推移

(注) 21年度予算の法人税は10.5兆円見込んでいるが、22.3.13日の日経では5兆円に落ち込むとの記事。

22年度一般会計予算では、国税収入37.4(内法人税6、所得税12.6,消費税9.6)兆円

1. 法人税

- ①日経連はかねてから、日本の法人税は、米国と並んで世界で一番高いとしてその引下げを求めていた。2010.4.10の日経連の提言(法人税実効税率の10%下げ)には4兆円の財源が必要。

民主党は2009.8月の衆院選で中小企業の税率を18%→11%に下げる公約をしていたが、大企業については言及していなかった。

2010.3.13 の日経新聞記事・・・添付

主要国の法人実効税率の棒グラフ。日本は 40.69%

(06/12 月期サムスン電子は、法人税率 17%. で 2 千億円の法人税を課されたが、シャープなみの税率を課されたとすると、税率 35%, 税額 4 千億円と倍額になる。

08/12 月期のサムスン電子の税負担率 10.5%. 08/03 月期のシャープの税負担率は 36.4%・・・何れも通商産業省発表の数字)

(アルセノール・ミタルと新日鉄の税率比較 20%と 40%)

各国の法人実効税率の推移・・・3

②日本の法人税率の推移・・・表 4

G7・アジア諸国の法人税率、付加価値税率・・・表 5

③3.13 日付け新聞での鳩山首相発言記事 (3.12 の於参院予算委員会)

「官僚の作文では『社会保険料の事業主拠出をあわせれば、日本は突出していないとの指摘もある』だが、やはり高い」

・・・日本は仏、スウェーデンより低く、独、英より高い・・・表 5-2

④同じ欄に中大教授のコメントで「日本の法人税が高いため、オランダなどの低税率国に持ち株会社を作る大企業は多い。高い税率を下げれば国内に戻るきっかけになる」・・・本社住所を移すことはできるが、日本の税制は収益の発生場所を基準とするので、逃れることはできない。

「EUはこの10年間で法人税を約10%下げたが税収は落ちていない」・・・グローバルに下がればEUのみ良い事はないのでは。

2. 所得税

①個人所得課税の税率構造 (確定申告の手引書と同じ)

課税所得 1,800 万の人の税率は 24.5%・・・表 6

②個人所得課税の税率等の推移・・・・・・・表 7

表[現行]の給与所得 2,380 万から基礎、配偶者、扶養 2 人の控除、社会保険料控除を差し引くと①の表 5 の 1,800 万(税率 40%の始まり)になる

③日・米・英の所得税の税率の推移・・・・・・・表 7-2

英国は 609 万超から 40%の税率適用となり重税国家に見れる。

冒頭の新聞報道 (神野政府税制調査会委員長「1990 年代に減税しすぎた。

日本の所得税の負担水準は非常に低い」) …国民所得に占める個人所得課税負担割合のこと? 個人所得課税の国際比較…表 7-3

- ④2009/8月の選挙での民主党マニフェスト[a.公的年金控除の拡大 120万 →140万 b.老年者控除の復活(70才以上 50万円)] は話題にならない。(何れも 2005年～改定を元に戻すものだが) かって金持ち高齢者に増税せよとの声が強い。

3. 消費税

- ①付加価値税率の国際比較……表 8
主要国の付加価値税の概要……表 9
EC指令(食料品は軽減税率適用を基本としており、日本も税率アップの際には真似すると思う)
- ②逆進性の問題
収入階級別の実収入に対する税負担(平成19年分) ……表 10
表の実収入 1,182万と 311万を比較すると、実収入は 3.8倍、消費税負担額は 2.5倍

4. 富裕税

- ①富裕税は欧州諸国に多かったが、財産の評価や把握が難しく、現在は仏、独くらいの模様。
- ②仏：1982年～。評価資産の課税最低限 76万ユーロ 税率 0.55%~1.88%
農地や生産に必要な設備はのぞかれる。自己申告制のため不申告が多い。節税移住が増えている。
日本人でも半年以上滞仏していると対象になる。
独：2007/1月～ 高所得者の所得税を+3%

5. 税改定への私見

財政再建のためには増税は止むを得ない。

法人税は、対外競争力の面からある程度の引き下げは必要。但し、内部留保にならず、社外流出(配当、役員賞与等)に回っては、体質強化にならないので対策が必要。

交際費の課税強化(大会社は全額有税となるため、支出額の 1.4倍の出費になる。これを 2倍以上に引き上げる) 資本金 1億円で

下の会社は 600 万円の枠があるが、この優遇をやめる（社会規律向上に役立つ）

過少申告加算税、重加算税の税率（現行追加税額の 15 と 40%）をアップ（これも社会規律向上に役立つ）

所得税は、高額所得者が住民税を含めて最高 50%の税率は低いのでアップする。松下幸之助氏は 88%の税金を払っていた。

簡素化のため、医療費、生命、損害保険料控除を先ずやめる。

高齢者の高額給与は、別の税率を課す（渡り防止にもなる）

消費税はある程度のアップはやむを得ない。しかし高率の消費税率である欧州諸国とは見返り（給付）が違ふ。デンマークは消費税率 25%で、税（所得税+住民税の合計平均 40%）と更に労働市場貢献金（8%）と負担も高いが、年金保険料、健康保険料、病院での自己負担はない。

（デンマーク人の 85%が現行の税、福祉に満足）

医療費や年金、保険が今のシステムを継続するのなら、大幅な税率アップは反対。

食料品（素材）は逆進性を高めないためにも、税率は現状維持に。

尚、消費税を 5→20%にアップしたとしても（増収分 15%=37.5 兆円）、H22 年度予算の国債発行額 44.3 兆円に及ばない。

其の他 富裕税は徴税コストの掛からない方向で実施する。例えば別荘の固定資産税を高くするとか（未使用の土地も）

不労所得の税率をアップ（駐車場とか）

ガソリン税上げる（英、独、仏はリッター約 180~200 円）

タバコ税は 22 年度のみでなく、23~24 年度も値上げし、欧米なみにする（禁煙者が増え、税収増にはならないかも）

4. 英国と日本のサラリーマンの負担比較

書籍「イギリス型<豊かさ>の真実」 林 信吾著 講談社現代新書

2009 年 1 月刊

に英国サラリーマン（妻は日本人）生活実態の記載があり、収入が近い日本人のそれと比較してみた。

著者はポンドを 200 円で換算しているが、最近の実態 134 円で再計算した。

石川夫人(夫は英人 大学準教授 年収 £ 46,700 子 2 人) £ 1 = 134 円で換算 単位=千円		日本 英人と同額の年収で比較 妻、子 2 人	
年 収	6,260 千円	年 収	6,260
共済年金掛金 6.35%	397	厚生年金保険	487
国民保険料(老齢年金、失業保険、傷病給付に充当。 健保は税金で賄う)	438	健康保険	260
		雇用、介護保険	72
保険計	835	保険計	820
所得税 17.2%	1,077	所得税	110
地方税(固定資産税が主 カウソル タックス) 3.8%	237	住民税 固定資産税	185 100 ?
チャイルド ヴァーゼニット 2 人	+216	子供手当 2 人 H22 年 13 千円/人	+312
可処分所得	4,327 千円	可処分所得	5,045
消費税 17.5%		消費税 5%	
医療、出産 無 料 歯科 定額制 薬代：定額制（子供、低所得者、 年金生活者は無料） 60 歳以上の公共交通機関 無 料 公立校（高校まで） 無 料 老人ホーム（月 £ 1,600~2,700） 資産の無い人 無 料 £ 22,500 以上の資産家は全額 自己負担 年金：石川氏（夫）の見込み 月 £ 1,850(248 千円) 老齢年金 2 人分 £ 400 を含む 奨学金：給付（年 38 万円、希望者 全員）他に返還義務のある学 生ローンあり		出産：実費 30~40 万円（出産育児一 時金 42 万） 高校：H22 年度より公立校無料、 私立校 12 万援助 年金？ 奨学金：返還免除は大学院生の成績 優秀者のごく一部	

